

地域経済産業の動向

第 8 回地域経済産業調査

平成 1 5 年 7 月 4 日

目 次

地域別景況感の推移	1
北海道経済産業局管内の動向	2
東北経済産業局管内の動向	6
関東経済産業局管内の動向	10
中部経済産業局管内の動向	14
近畿経済産業局管内の動向	18
中国経済産業局管内の動向	22
四国経済産業局管内の動向	25
九州経済産業局管内の動向	28
沖縄経済産業部管内の動向	32

地域経済産業調査における各地域の景況判断推移

	平成 14 年 9 月報告 (第 6 回)	前回 調査 との 比較	平成 15 年 2 月報告 (第 7 回)	前回 調査 との 比較	平成 15 年 7 月報告 (第 8 回)	前回 調査 との 比較
北海道	下げ止まりの動き		概ね横ばいで推移		概ね横ばいで推移するも一部に弱い動き	
東北	一部に持ち直しの動き		持ち直しの動きに足踏み感		概ね横ばいで推移	
関東	一部に持ち直しの動き		弱含んでいる		全体として弱い動きが続く	
中部	一部に持ち直しの動き		一部で緩やかに改善、全体では横ばい		横ばい	
近畿	一部に持ち直しの動きが見られるも、総じて横ばい		弱含んでいる		引き続き弱い動きで推移	
中国	一部に持ち直しの動き		持ち直しの動きが鈍化		概ね横ばいで推移	
四国	持ち直しの動きが鈍化		一部で弱含んでいる		やや弱い動きとなっている	
九州	一部に持ち直しの動き		概ね横ばいで推移		概ね横ばいで推移	
沖縄	一部に下げ止まりの動き		持ち直しの動き		持ち直しの動きが続く	
全国	依然厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動き。 先行きについては、一層不透明感が高まっている		概ね横ばいで推移。 先行きについては、国際情勢等を中心に一層不透明感が高まっている		概ね横ばいで推移しているが、一部に弱い動きがみられる。 先行きについては、海外経済動向を中心に不透明感が強い。	

は下方修正、 は上方修正、 は判断据え置き

* 今回調査（7月報告）で用いている「弱い動き」という表現は、従来の「弱含み」と同義で使用しており、景気が一進一退しながらも、傾向的には、下を向いていることを表している。

北海道経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 105社)

1. 全体の動向

北海道地域の経済は、概ね横ばいで推移しているものの、一部に弱い動きがみられる。

今後の見通しについては、大勢に変わりはないものの、不透明感がみられ、今後の動向を注視していく必要がある。

2. 個別の動向

業況

企業の業況は、概ね横ばいで推移しているものの、業種あるいは業種内の企業毎に明暗が混在するなど、一部に弱い動きもみられる。

製造業では、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業を中心に、好調な受注による生産増や、製品単価の値上げ、コストの削減などから収益が改善したとする企業がみられる反面、電気機械器具製造業の一部、窯業・土石製品製造業などにおいて、受注の減少や、市況の軟化、競争激化による製品単価の値下げ圧力、原材料価格の上昇などによって収益が悪化しているとの声も聞かれ、収益環境は業種さらには業種内の企業毎で明暗が混在している。

非製造業では、小売業は客単価の低下などから収益環境が厳しく、住宅は一部に動きがみられるものの、建設業は工事量の減少に加え他社との競争激化による工事価格の低下から収益が悪化しているとする企業が多い。サービス業では観光は引き続き低価格パック旅行によって客単価の改善がみられないものの、事業サービス業（人材派遣等）は大規模商業施設の開業効果から、リサイクル業は再生資源品の市況改善から収益が好転するなど、収益環境は総じて業種毎で明暗が異なっている。

今後の見通しについては、現在の業況の良い、悪い双方について変わりがないとする企業が多いものの、公共工事の減少やSARS（新型肺炎）の影響など内外需の先行きについて懸念材料もあり、不透明感がみられる。

生産

生産は、各業種で振れはあるものの、持ち直しの動きが弱まっている。

ウエイトの高い食料品製造業は、食肉加工が産地偽装の問題などで需要の回復が遅れているものの、水産加工ではコンビニ向け食材などが好調を維持しており、食料品製造業全体では前年並みに推移している。

鉄鋼業、輸送用機械器具製造業（自動車部品）は、国内外の自動車向け需要増から好調を維持している。石油製品・石炭製品製造業は、灯油等の暖房需要期ピークを過ぎたものの、順調に推移している。電気機械器具製造業は、電子部品の一部にやや弱い動きがみられるものの、無線通信装置が順調なことなどから持ち直しの動きが続いている。

一方、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業は、公共投資や民間投資の減少等か

ら低調な動きとなっている。パルプ・紙・紙加工品製造業は、原材料古紙の値上がりなどからアジア向け輸出に頭打ち感がみられ、このところ若干弱い動きがみられる。

全体としては、持ち直しの動きが弱まっている。

今後の見通しについては、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業は、引き続き好調が見込まれるものの、公共工事減少への懸念のほか、電気機械器具製造業の一部で、市況の低迷やアジア企業との競争激化など先行きを懸念する声が聞かれる。

設備投資

設備投資は、一部に動きがみられるものの、設備の維持・補修が主体で、慎重な投資姿勢が続いている。

製造業では、一部に将来の事業展開に向けた新增設や大型定期補修等の動きがみられるものの、大勢は必要最小限の維持・補修や老朽設備の更新等となっており、慎重な投資姿勢が続いている。

非製造業では、多店舗展開している小売業や環境関連企業で動きがみられるものの、大勢は慎重な姿勢となっている。

15年度当初計画の修正見通しについては、需要見通しが依然として不透明であることから、負債の返済を第一に考えるなど、大きな動きはみられない。

個人消費

個人消費は、概ね横ばいで推移しているものの、一部にやや弱い動きがみられる。

大型小売店販売は、主力の衣料品に目新しい流行がなかったほか、天候不順による春物の不振で伸び悩んだことなどから、やや弱い動きがみられる。

家電販売は、DVD、デジタルカメラは好調に推移しているものの、主力のパソコンなどが伸び悩んでいる。自動車販売は、普通乗用車が伸び悩んでいるほか、小型乗用車、軽自動車も一進一退で推移している。移動体通信サービスは、総加入件数の伸びの鈍化傾向は続いているものの、買い換え需要は引き続き好調に推移している。

全体としては、概ね横ばいで推移しているものの、一部にやや弱い動きがみられる。

今後の見通しについては、引き続き雇用情勢や所得環境が厳しい状況にあることから、購買意欲は弱く、本格的な消費回復は当面見込めない状況となっている。

供給側からみた消費動向は、消費の二極化が続く中、一部で「安い物」から健康、安全、地場産品など「良い物」、「好きな物」へと志向の変化がみられるものの、低価格志向が依然根強い。また、「まとめ買い」、「ついで買い」から、必要なものだけを買う「目的買い」志向がより強まりをみせている。

消費関連企業の動向は、食品の安全性確保や健康食品の充実、共同仕入れによるコスト削減、良質なコーディネート商品の開発などに積極的に対応しているスーパーや専門店が増えている。

地域の消費の特徴では、札幌駅南口大型商業施設開業に伴う集客効果から道内の大型小売店販売額を押し上げた。一方、札幌市内の既存の大型小売店などでは競争が一層激化し厳しい状況となっている。また、札幌以外の地域では札幌駅南口大型商業施設の大きな影響は見られていないが、全体に市況が良くないほか、近隣商業施設との

競争から厳しい状況が続いている。

公共工事

公共事業は、予算規模が縮減する中、統一地方選挙などに伴う発注の遅れもみられ、厳しい状況が続いている。

公共事業は、国の予算縮減や地方自治体の財政難から公共事業を抑制している中、前倒し発注を行っているが、統一地方選挙や公募型入札等への移行などから、発注の遅れもみられる。

足下では、ゴールデンウィーク明けから、徐々に新年度予算の発注が出てきており、中堅クラスはある程度受注しているものの、小規模業者までは行き渡っていないものとみられ、全体としては厳しい状況が続いている。

先行きについても明るさはみられず、早々と秋がれを懸念する声も聞かれる。

事業再構築

事業再構築は、設備、人員、負債とも、大勢として過剰感はみられない。

設備については、電気機械器具製造業の一部で、生産の減少から過剰感のある設備が出てきたとの声があるものの、ほとんどの企業で過剰感はないとしている。

人員については、パルプ・紙・紙加工品製造業や電気機械器具製造業の一部で、過剰感が出てきているものの、多くの企業では、人材派遣やパートの活用、退職者不補充、採用抑制等の取り組みから過剰感はみられない。一方、情報サービス業、専門サービス業、各種小売業などは人材確保に苦心している。

負債については、多くの企業が過剰感はない、若しくは改善したとしている。

観光

海外旅行は半減のほか、国内旅行は1～2割程度減少。来道客数は、アジアからの観光客がSARSの影響で落ち込んでいるほか、国内からの観光客も動きが鈍い。

海外旅行は米国、ハワイ、オセアニアは前年と比べると半減したほか、アジアは7割、中国は9割と大幅減。国内旅行は東京や大阪の大手テーマパークは例年並みだが、沖縄は3割減。国内旅行全体では1～2割程度減少。

来道客数は今まで堅調に推移していたが、好調だった台湾、韓国、香港からの観光客がSARSの影響で落ち込んでいるほか、国内からの観光客もゴールデンウィークの曜日の配列、地方選挙、SARSの影響などから旅行を手控えるなど人の動きが鈍い。また、SARSの影響で海外旅行を北海道に振り替える動きも一部で見られるものの、全体を押し上げるまでには至っていない。

主要観光スポットの状況は、登別温泉や「湯の川温泉」「函館山」「五稜郭」のある函館地域では、4～5月は全般的に動きが鈍く落ち込んだが、6月は海外客、道外客が少しずつ戻ってきている。最近の傾向は、日帰りや公共施設の温泉利用客が増加しているほか、名所巡り客も減少している。

今後については、学会、大規模コンサート、中体連全国大会などのほか、修学旅行の北海道への振替増から来道客数の回復が期待される。

観光ベンチャーの創出

北海道観光の経済規模は、消費額で1.2兆円、波及効果を含めると1.9兆円との試算がなされ、北海道のGDPの約1割を占める基幹産業として位置づけられる。

観光産業は、地域雇用効果の高い産業と認識されており、自然観光のみならず、近年、体験観光（アウトドア、地場産業を活用したものづくり）を始め、斬新な観光情報提供など、観光サービスの分野で新たな事業が展開されており、地域においても、「魅力ある地域づくり」の観点から、雇用と市場を生み出す「観光ベンチャー」の創出に期待が寄せられている。観光ベンチャーの事業例としては、次のようなものがあげられる。

- 1) 小樽市のガラス工芸品製造を営む事業者が、来訪者自らのオリジナルグラス制作サービスを提供。これまでのサンドブラスト処理のみならず、13年度からは本格的な吹きガラス製作もメニューに加えるなどにより、利用者は13年度2.7万人から14年度は3.2万人と増加。
- 2) 富良野市の乳製品製造を営む事業者は、製造工程の見学、試食の他に来訪者自らが乳製品を製造するサービスを提供。平成11年の創業以来、年平均1.9万人の利用者が存在。
- 3) ニセコ地域のカヌー・ラフティングを営む5事業者は、安定した利用者数に対応するために、スタッフをこの1年間で12%増員。さらに、インストラクタークラスの増員を予定する事業者も存在。

東北経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数114社)

1. 全体の動向

東北地域の経済は、全体としては、おおむね横ばいで推移している。

設備投資は需要回復が見込めず依然抑制的であり、公共投資、住宅は引き続き低調で、消費は所得の減少や雇用不安等を背景に力強さに欠け弱い動きとなっているなど厳しい状況の中、生産は、ウェイトの高い電気機械工業（特に電子部品）で横ばいの動きとなっている。

なお、先行きの不透明感は一層強まっており、今後の動向を注視していく必要がある。

2. 個別の動向

業況

業況は、製造業（特にウェイトの高い電気機械工業）を中心におおむね横ばいで推移している。

製造業については、自動車関連で堅調な動きがみられ、また、大きなウェイトを占める電気機械工業（製造品出荷額の1/3）で、デジタルカメラは堅調、携帯電話は新機種対応で増産の動きがみられるものの、電子部品（半導体も含め製造品出荷額で電気機械の約半分）の生産の伸びが鈍化から横ばいの傾向を示しており、また、パソコンも国内需要の低迷により新モデル対応のための増産はあるものの、引き続き弱い動きをみせていることから、全体としても、生産は横ばいの動きとなっている。

在庫は、管理技術の進展や圧縮努力等によりほぼ適正で横ばいとなっているが、在庫積み増しの動きも多く、一部SARS対策で在庫を積み増すなどの動きもみられる。

収益はさほど良くないとする企業が大勢を占め、競争激化による販売価格の低下や原材料コストの上昇により悪化しているところも多い。一部、増産により改善しているところもみられる。

一方、小売業については、所得の減少や雇用不安の増大に伴い、消費者は生活防衛のための計画購入や選別購入の指向を強めており、スーパー、百貨店、専門店ともに売上高、収益ともに減少傾向となっており、店舗によりばらつきがあるものの総じて力強さに欠けている。また、卸売業でも厳しい状況となっている。

今後、SARSの影響による輸出の減少など海外需要の失速を懸念する企業もあり、また、個人消費、設備投資など国内需要にも回復感がみられないことから、先行きに対する不透明感が増している。

生産

生産は、全体として横ばいの動きとなっている。

一般機械工業や鉄鋼業の自動車関連で海外向けを中心に引き続き堅調な動きがみられ、携帯電話もカメラ付き機種で増加の動きがあるが、ウェイトの高い電気機械工業（製造品出荷額の1/3）で、これまで外需の増加から上昇傾向を示していた電子部品（半導体も含め製造品出荷額で電気機械の約半分）は、半導体等が好調なものの総じて横ばい

の動きとなっている。

また、パソコンも夏モデルの生産で増加の動きもあるものの法人・個人向けとも販売が不振であることや、前回調査で好調だった輸送機械工業が3月の需要期を過ぎて横ばいの動きとなっていることなどから、全体としては横ばいとなっている。

主な業種の動きは以下のとおり。

< 電気機械工業 >

昨年前半は増加傾向にあったが、後半に入り伸びが鈍化、今年始めから横ばいで推移している。

半導体をはじめとして電子部品は携帯電話向けなどで増産傾向にあるものの総じて横ばい。パソコンは期末需要対応で増産した反動と夏モデルによる増産とで増減はあるものの法人・個人向けとも不振。携帯電話は新機種投入のタイミングで増産傾向。デジタルカメラは引き続き堅調、足下では一部モデル端境期等で減少したが、需要期と新機種投入により今後の増加を見込んでいる。

< 一般機械工業 >

半導体製造装置は国内需要は増加しているものの外需が良くなく生産は減少、また、自動車関連の金型に堅調な動きがみられるものの、その他の金型、工作機械等は、総じて依然受注が薄く今後も横ばい傾向が続く見込み。

< 輸送機械工業 >

自動車は米国向け車種の生産移管を受け、一時的に生産水準を上げているものの、3月の需要期が過ぎ、今後は横ばいで推移する見通し。

自動車部品は米国市場の影響を受けて減少しているものもみられる。一方、ディーゼル車の排ガス規制対応による買い換え需要増で増産する動きもある。

< 鉄鋼業 >

国内需要に一部動きがみられるものの依然低調である中、韓国向け等輸出が引き続き好調で、総じて横ばい傾向にある。

設備投資

15年度計画において、製造業では、電気機械工業、精密機械工業の一部で生産の拡大、新製品や増産への対応等で14年度実績比で増加するなどの動きがみられるものの、全体としては、横ばい又は減少の動きとなっている。なお、需要の増加が見込まれれば設備投資を行うとするとところも多くみられる。また、IT投資も横ばいだが減税措置の利用もみられる。

非製造業では、小売業等でリニューアル、新規出店等で横ばいの動きとなっている。今後の見通しとしては、新規出店、老朽化対策等で横ばい、またはキャッシュフローの増加によっては投資を検討とするとの動きがみられる。

個人消費

個人消費は、全体として力強さに欠け弱い動きが続いている。

所得の減少や雇用不安の増大に伴い、消費者は生活防衛のための計画購入や選別購入指向を強め、商品単価の下落や客単価の減少が続く中で、天候不順や気温が低めに推移

した影響を大きく受けた。

百貨店では、一部で改装効果もみられたが、主力の衣料品が振るわず、依然として低調に推移、また、スーパーでは主力の飲食料品が堅調に推移しているものの、衣料品、家庭用品等で長期不振が続いており、入店客数の若干の増加を商品単価、客単価の下落が相殺し、総じて弱い動きとなっている。

事業再構築

設備については、設備廃棄、事業所の統廃合などにより比較的適正とする企業が多く、前回調査時点と比べて変動はないものの、依然製造業などの一部に過剰感があり、新規設備投資の抑制、工場の統廃合、設備の廃棄等を実施又は計画しているところもある。なお、受注の増加に伴い精密機械工業でやや不足感がみられる。

人員については、製造業（電気機械、一般機械、非鉄金属など）や非製造業（スーパー、百貨店など）など業況が思わしくないところでは過剰感がみられ、賃金カット、早期退職制度の導入、新規・中途採用の抑制、パート・派遣の活用などにより雇用調整を実施している。一方、電気通信業、労働者派遣事業など比較的業況が好調なところでは不足感がみられる。

また、今後の事業再構築の方向性や課題として、市場縮小への速やかな対応、正社員率の引き下げ、海外シフトへの見極め、キャッシュフロー重視の経営などを掲げている。

観光

海外旅行は、SARSの影響等により大幅に減少したが、足下でやや回復の動きがみられはじめている。

国内旅行は、近年、低下傾向にある中で、北東北の観光地では東北新幹線の延長効果に加え、桜の開花時期が連休に重なり好調であったが、南東北の観光地では、高速交通網が整備され利便性が向上しており、日帰りや通過型の傾向が強くなっていることなどから、入込者数や宿泊者数が減少するなど、北と南で明暗が分かれた。

新幹線「はやて」の開業によって東北全体に注目が集まっており、北東北の観光地をはじめとして、この機運を活かしたかたちでの地域経済への波及効果が期待されている。

SARSの影響

輸出関連企業を中心に事業への具体的な影響として、商談の停滞、技術者の移動制限による生産停滞が挙げられている。他方、SARS対策として、部品・在庫等の積み増しの動きもみられる。また、長期化による影響懸念の声も聞かれる。

5.26 地震の影響

点検のため生産ラインの停止等を実施したが、生産設備への直接的な影響はなしとする事業所が大部分であったが、その中において半導体の生産工場ではクリーンルームを中心とした設備での被害が発生しており、その影響は半導体を部品とする完成品の生産現場の調達面に及んでいる。

大学発ベンチャー・産学官連携

管内の大学発ベンチャーは、平成14年度末時点で35社（全国比約6.6%）で、会津大学を中心としたIT分野の割合が高く、次いで精密機械・加工、医療福祉分野と続いている。今年に入り、既に7社が設立されており順調な進展を見せている。

地域の大型プロジェクトとして、東北大学大見教授による半導体・液晶製造に関するプロジェクトや山形大学城戸教授を中心とした山形有機エレクトロニクスバレー構想が進展中で、新産業創出の核として地域の期待が高まっている。

また先般の産学官連携サミット（京都）で、産学官連携の取り組みが評価され、東北大学大見忠弘名誉教授が「内閣総理大臣賞」を、岩手ネットワークシステム（INS）が「経済産業大臣賞」を受賞する等、地域の今後の活動に活力を与えている。

関東経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 322社)

1. 全体の動向

関東地域の経済は、全体としては弱い動きが続いている

製造業では、大企業で引き続き収益の回復がみられることから、景況感は改善しているものの、中小企業では、収益回復の遅れから景況感は依然として厳しい状況が続き、非製造業でも消費低迷等から厳しいとする企業が多くみられる。

設備投資については、全体として抑制基調にあるものの、製造業の一部には、増産・新製品に対応した投資がみられる。

研究開発については、多くの企業では前年度並みの計画を維持しており、一部の企業には、競争力強化から新技術、新製品開発のため研究開発費を増額する動きがみられる。

個人消費についても、将来への不安などから消費マインドが冷え込んでおり、弱い動きが続いている。

2. 個別の動向

業況～大企業の製造業では景況感が引き続き改善。中小製造業では景況感が依然として厳しい

製造業では、大企業で引き続き収益の回復がみられることから、景況感は改善しているものの、中小企業では、収益回復の遅れから景況感は依然として厳しい状況が続き、非製造業でも消費低迷等から厳しいとする企業が多くみられる。

製造業では、大企業は、情報通信機械、電子部品・デバイスで事業再構築の効果に加えて、カメラ付き携帯電話、デジタル民生機器（デジタルカメラ、DVD、液晶テレビ、プラズマディスプレイテレビ）が引き続き好調なことから収益は回復している。輸送機械も完成車メーカーを中心に収益は回復基調が続いているが、北米向け輸出の減速や国内新車効果の一巡等からこのところやや鈍化がみられる。鉄鋼も値上げが寄与し収益は改善傾向にある。一方、一般機械は、一部で受注に動きがみられるが厳しい状況は変わらず、回復感は弱い。化学は引き続き厳しい状況。中小企業では、カメラ付き携帯電話、デジタル民生機器関連の一部の企業で収益の改善がみられるが、その他では、受注減に加え、受注単価切り下げから、依然として減益となる企業が多く、景況感は厳しい状況が続いている。

非製造業では、小売業は全般的に消費マインドの冷え込みから厳しい状況が続いている。個人向けサービスでも、旅行業が消費低迷やSARS等の影響から海外旅行を中心に減収となっている。また、事業所向けサービスでは、情報サービス業が競争激化から厳しい環境が続いている。不動産業では、マンション市場の弱含みやオフィスビルの2003年問題の影響が顕在化し、収益面で厳しい状況。

先行きについては、米国経済の先行き不安やSARSの影響等から依然として不透明感の強い状態が続いている。

生産～弱い動き

情報通信機械、カメラ付き携帯電話、デジタル民生機器が引き続き好調なものの、パソコンが低調なことから、全体としては横ばい。電子部品・デバイスは、カメラ付き携帯電話、デジタル民生機器向け半導体、電子部品が好調なことから、直近では増加の動きがみられる。輸送機械は北米向け輸出の減速や国内新車効果の一巡などからこのところ弱い動きとなっている。また、一般機械も一部に動きがみられるものの依然として低水準で推移し、鉄鋼、化学では生産調整の動きがみられる。

情報通信機械は、カメラ付き携帯電話、DVD、液晶テレビ、プラズマディスプレイテレビが引き続き好調なものの、パソコンが低調なことから、全体としては横ばいの動きが続いている。

電子部品・デバイスは、パソコン向けが低調なため、全体としては横ばいで推移してきたが、カメラ付き携帯電話、デジタル民生機器向け半導体、電子部品が好調なことから、直近では増加の動きがみられる。

輸送機械は、これまで好調に推移してきた北米向け輸出が減速、国内新車効果の一巡、グリーン税制の駆け込み需要の反動減などからこのところ弱い動き。

一般機械は、半導体製造装置は、国内向けなど一部で好調な動きがみられるものの、全体としては依然低水準で推移。工作機械は、自動車向けの受注が堅調。

鉄鋼は、高水準で推移するものの、市況をにらみながら生産調整を行っているとする企業もみられる。化学は、アジア市況の不透明感から一部で生産調整の動きがみられる。

設備投資～抑制基調のなかにも一部に動き

製造業は、これまで抑制基調で推移してきたものの、情報通信機械、電子部品・デバイスや輸送機械などで好調な企業の中には増産・新製品対応の投資がみられる。非製造業では一部で情報化、店舗改築・増設に向けた投資がみられるものの、全体としては引き続き抑制基調。

個人消費～弱い動き

カメラ付き携帯電話、デジタル民生機器など一部では引き続き好調な売れ行きがみられるものの、雇用・所得等の将来不安による生活防衛意識の高まりなどから、消費マインドが冷え込んでおり、客数、客単価とも目立った改善はみられず、個人消費は弱い動きが続いている。

資金調達環境～引き続き厳しい状況

一部に資金調達が十分できている企業もあるが、金融機関による審査の厳格化、金利引き上げもみられるなど、資金調達環境は引き続き厳しい状況となっている。資金需要は、引き続き低調となっている。

産業クラスター計画支援のため、平成15年4月に「TAMAファンド」が創設された（TAMA協会が審査に協力。アーリーステージ、研究開発後の量産化・事業化段階を対象。株式上場にはこだわらない。平成15年6月末現在、5社、1億700万円を採択。）

事業再構築～設備は過剰感が緩和。雇用調整も一段落

設備は、過剰感が緩和。雇用は、現時点で雇用調整が一段落したとする企業が多い。今後は、正社員ではなくパートや派遣社員などを活用しコスト低減を図るとする企業が多い。負債は、過剰感があるとする企業がまだ多い。

研究開発～一部の企業で積極的な動き

厳しい状況の中でも、多くの企業では前年度並みの計画を維持しており、情報通信機械、電子部品・デバイスや輸送機械などで好調な企業の中には、競争力強化から新技術、新製品開発のため研究開発費を増額する動きがみられる。また、前年度並みの計画を維持している企業の中にも、新製品開発などに重点投資を予定する企業もみられる。

平成15年3月に終了した平成13年度即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業及び創造技術研究開発費補助金89テーマのうち、今後2年以内に事業化を検討しているテーマが全体の約70%ある。

観光～海外は低調、国内は一部で好調。管内主要観光地は一部の地域を除き、全般的に低調

海外旅行は、SARSの影響によりアジア、特に中国方面は厳しい状況。欧州、北米の商品も軒並み減少。国内旅行は東北、北海道、九州方面が好調。特に東北新幹線「はやて」の効果もあり、北東北が好調。

主要観光地の動向は、景気低迷により旅行自体の手控え、日帰り化が進んでいる。ゴールデンウィークは、善光寺の御開帳のあった長野県を除き、前半の天候不順及び曜日配列の悪さ、都内に相次いで商業施設がオープンしたこと等により、観光客数、宿泊者数が減少。イラク戦争やSARSの影響で旅行者の国内シフトを期待したが、その影響は現れていない。法人団体客減少に伴い、個人客の獲得に向けて、宿泊料の値下げ、体験・ガイドツアーの企画、施設のリニューアル（貸し切り露天風呂等）など新たな取り組みで業績を伸ばしているところもみられる。来期（夏休み）にかけては集客増につながる要因はないため、例年程度と予想しているものの今のところ動きはなし。景気回復による消費増を期待。

新規創業

我が国の大学発ベンチャー企業のうち、関東局管内では、41%（220社）が創出。ITソフト（29%）、バイオ・医薬（23%）が多い。（平成15年3月末現在）

最低資本金規制特例活用企業の成立届出のうち、関東局管内では、51.9%（1,234件）、ソフト・情報サービス（19%）、卸・小売（17%）が多い。（6月27日現在）

電力問題への対応

現時点では、ごく一部の企業で在庫積み増しがみられるものの、生産面への影響は軽微。今後の対応は、業種により異なるが、以下を検討している企業がみられる。

平日の夜間や休日へ生産をシフト、夏休み時期の調整、国内他地域への生産移
管、共同火力発電所の休止時期の延期、設備補修時期を電力ピーク時に合わせる等。

中部経済産業局管内経済の動向 (ヒアリング企業数 149社)

全体の動向

中部地域の経済は、全体として横ばいの状況にある。

製造業は、管内で大きなウェイトを占める自動車関連が、国内向け新車投入効果に下支えされ底固く推移している。自動車関連以外では電子デバイスが高水準であるものの多くの業種で足踏みの状況が窺われる。非製造業では、まだら模様ながら概ね横ばいとなっている。

消費は、一部に動きがみられるものの、慎重な消費行動が続いており、横ばいの状況にある。

設備投資は、投資目的を限定した抑制的な基調が継続しているものの、一部に積極的な投資姿勢がみられるなど、全体では底固い動きとなっている。

なお、米国経済の動向やSARSの影響など海外情勢が不透明なことに加え、長期化する厳しい雇用・所得環境など懸念事項は多い。

業況

中部地域の業況は、全体として横ばいの状況にある。

製造業では、管内で大きなウェイトを占める自動車関連が、国内の新車投入効果などから高い水準で推移する完成車に支えられ底固く推移している。自動車関連以外の業種では、電子部品・デバイスが、デジタルカメラなど好調なデジタル民生機器の需要動向を受けて高水準となっているものの、多くの業種で足踏みの状況が窺われる。収益は自動車関連では底固い生産状況に加え、強力にコスト削減を進めていることもあり良好な状況が窺われるものの、総じては好調であった前期と比べると横ばいから減少している。輸出は、完成車が弱含みであるものの、総じて中国、アジア向けが堅調である。

非製造業では、携帯電話など情報通信関連の一部、アウトソーシングなど企業の事業再構築や海外展開に関連したサービスが引き続き好調を持続させているものの、SARSの影響を受けた旅行のほか、運輸、建設、小売、外食なども依然振るわず、全体では、まだら模様ながら概ね横ばいとなっている。

SARSの影響について、今のところ旅行関連を除いて大きな影響はみられない。しかし、春先に現地での営業活動がほぼ止まっており、夏以降の生産動向への影響が懸念される。なお、一部では、活動を再開する動きがみられる。

先行きについて、製造業では、自動車・自動車部品の生産が引き続き高い水準を維持すれば、当面は底固く推移するものと見込まれる。但し、下期は完成車の生産が減少する見方もある。収益面では横ばいから厳しい状況が見込まれる。非製造業では、旅行ではSARSの影響が小さくなり好転を見込む向きもあるが、需要動向に大きな変動要因がなく、多くの企業・業種では横ばいを予想している。

なお、米国経済の動向、SARSの影響など海外情勢が不透明なことに加え、改善

の遅れる雇用・所得環境など先行きの懸念材料は多い。

生産

管内で大きなウェイトを占める自動車関連は、完成車輸出が弱含みの状況にあるものの、国内向けでは新車投入効果などにより動きがみられ、自動車部品、ガスセンサ素子、薄板など鉄鋼等多くの品目で底固く推移している。また、自動車向けを中心に動きがみられる設備投資の動向を受け、金属工作機械などで持ち直しの兆しがみられる。自動車関連以外では、電子部品・デバイスが、好調なデジタル民生機器の需要動向を受け高水準で推移しているものの、陶磁器、繊維では需要不振から弱含みの状況にあり、多くの業種で足踏みの状況となっている。在庫水準は一部電子部品でSARS対応の積み増しが確認されるものの、今のところ生産水準を反映した適切な水準にある。

先行きは、自動車関連の生産が引き続き高い水準を維持すれば、当面は底固い推移が見込まれ、電子部品・デバイスでは下期にかけて生産能力が増強される動きがある。なお、米国の景気動向が不透明なこと、SARSの影響から中国等における鈍い消費動向や滞っている受注活動の生産面に与える影響など懸念事項が多い。

主要業種の動向は以下のとおり。

- 輸送機械では、完成車輸出が弱含みの状況にあるものの、国内向けコンパクトカーやミニバンに新車投入効果がみられ高い水準で推移していることに加え、自動車部品は堅調であるなど、底固く推移している。
- 情報通信機械では、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話などデジタル民生機器が好調。今年末から始まる地上波デジタル本放送に向け、薄型テレビでは各社増産体制を固める中、SARSの影響が懸念され、適切な対応が喫緊の課題となっている。
- 電子部品・デバイスでは、メモリがデジタルカメラ向けなどに、また、マイコンがDVD向けに、液晶素子も携帯電話、パソコン向けなどにそれぞれ高水準横ばいとなっている。

設備投資

15年度設備投資計画をみると、投資姿勢は、多くの企業が維持・更新投資、合理化投資などに限定した抑制的な基調が続いているものの、輸送機械など一部に能力増強などの積極的な姿勢がみられるほか、投資額は、ここ数年抑制基調であったこともあり、大勢が前年度並みの計画をしているなど、全体では底固い動きとなっている。

製造業は、盛り上がり欠く需要動向を背景に抑制する業種がみられるものの、当地の主力産業である輸送機械で研究開発関連や新製品対応がみられるほか、一般機械や鉄鋼でも自動車関連を扱っている企業では能力増強を計画している。また、電気機械においても液晶などの需要増に対応するため能力増強がみられる。

非製造業は、有利子負債の圧縮や経費削減に注力するため投資を抑制する動きがみられる一方、小売、サービスの一部に新規需要開発のため積極的に投資する動きがみられる。

また、IT投資促進税制の創設に伴い情報投資を進める動きも一部にみられる。

今後の動向は、自動車向けが牽引し持ち直しているが、先行きの需要動向が不透明なほか、国内投資を抑制し、海外投資を拡充する動きがみられることから、企業の投資スタンスが直ちに積極化するかは不透明となっている。

個人消費

個別の動向についてみると、高級ブランド品や薄型テレビなど消費者ニーズにマッチした商品が好調を継続しているほか、コンパクトカーを中心とした新型車など一部に動きがみられる。また、生活の基礎的支出である飲食料品は底固く推移している。

一方、消費行動についてみると、同業他社との価格競争や消費者の低価格志向が根強いことから販売価格が依然低下しているにもかかわらず、不要不急の支出を抑制するなど客単価の低下が引き続きみられ、慎重な消費行動が続いている。

こうした中、企業は、新規出店や既存店舗のリニューアル、営業時間の延長、物販以外のサービス部門の強化などを実施し、概ね横ばいの売上を確保している。

先行きについて、企業は一様に横ばいを見込んでいるが、雇用・所得環境の改善がみられない中、一部、下振れを懸念する企業もみられ不透明感を増している。

事業再構築

人員については、一部で過剰感が窺えるものの、全体としては緩和されている。新規採用の抑制や定年後の再雇用契約廃止などを継続する企業がある一方で、再構築を完了した企業では過剰感が払拭されている。しかし、そのような企業でも経費削減・収益改善の観点から正社員の採用を抑える傾向がみられる。派遣社員・パートの比率を高めることにより柔軟な対応が可能となる体制を整えている。

観光

旅行代理店の業況から域内消費者の旅行動向をみると、景気低迷や将来不安により旅行を手控える動きが続くなかであって、海外旅行はSARSの影響で激減しており、国内旅行も海外からシフトする動きがあまりみられず低調となっている。団体旅行から個人旅行へのシフトが続くなかで、消費者の嗜好は二極化が進んでいる。

中部地域への入込客数は、東海では概ね前年並みながら、北陸では昨年の反動から前年割れとなっている。

また、「愛・地球博」に向けて産業観光の動きがみられる。

主要観光地の動向をみると、北陸方面は昨年大河ドラマ効果の反動でマイナス、三重県伊勢志摩方面もこのところ目玉商品に乏しく低調となっているものの、地元の熱心な取り組みが目立つ岐阜県高山・奥飛騨方面や昨年オープンしたテーマパーク効果が続く愛知県三河方面、積極的な投資やアウトレットモールとの組み合わせが奏功した三重の遊園地などは好調となっている。

大学発ベンチャー・産学官連携の状況

当地域の大学発ベンチャーは30社、対全国比5.6%と相対的に少ないが、最近、豊橋技術科学大学の産学官連携コーディネーター自らが新事業創出促進法の最低資本金規制特例を利用し、環境負荷削減の技術開発、コンサルティング等を行うベンチャー企業を設立するなど、大学内において、ベンチャー起業精神が醸成されつつある。

また、当地域の大学、研究支援団体等に所属する産学官連携コーディネーターが中心となり、コーディネート活動の連携を目的に、コーディネーター専用ホームページ（名称：東海IUN）を立ち上げたところ。

強い自動車関連の生産動向

平成12年基準による鉱工業生産指数は、全国が弱含みで推移するなか、管内では、強い自動車関連の生産動向を背景に平成14年9月以降100を超えて推移している。

これは、自動車関連の生産が、平成13年の景気の谷間にあっても水準を保ち、直近では輸出が弱含みの状況にあるものの、国内のコンパクトカー・ミニバン需要を受けて底固く推移していることが大きく寄与している。特に、完成車は平成12年以降ほぼ横ばいで推移している状況に対し、自動車部品は堅調に伸びている。

管内では、自動車関連の底堅い生産動向が、設備投資などに波及している様子が窺われ、今後、雇用・所得環境や消費などへの波及が期待される。

近畿経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数212社)

1. 全体の動向

近畿地域経済は、完全失業率が過去最悪の水準に並ぶなど厳しい雇用環境が続く中で、主要な需要項目は低調であるなど、引き続き弱い動きで推移している。

企業の業況は、全体として厳しい状況が続いている。生産は、内需の不振などから足踏み状態が続いている。設備投資は、先行き不透明感などから総じて抑制傾向にある中で、一部に動きがみられる。個人消費は、可処分所得が減少していることなどから、引き続き弱い動きで推移している。

先行きについては、内需や米国経済の動向など不透明感がみられる。

2. 個別の動向

業況

業況は、全体として厳しい状況が続いている。

また、企業ごと、事業分野ごとに好調・不調の格差が拡大している。

業種別にみると、製造業では、一部企業に増収増益がみられるものの、好調な自動車関連などを除き、建設・住宅関連等の国内需要が引き続き総じて低調であることに加え、このところ好調であった鉄鋼等の輸出の伸びが鈍化していることなどにより、全体としては回復感に乏しい。

小売業は、需要喚起の努力が続いている中で、客数はほぼ横ばいで推移しているものの、依然客単価が低迷しているため、売上増に結びついておらず、業況は引き続き厳しい。百貨店は、天候不順の影響などもあり、主力の衣料品を中心に不振が続いている。スーパーは、新規出店が続いているものの、食料品を除き総じて不調である。コンビニエンスストアは、スーパーの営業時間延長によりさらに業態間の競争が激化している。

サービス業では、企業のコスト意識の高まりから、人材派遣、アウトソーシング、エネルギー供給などに好調な企業がみられる。また、一部のテーマパークでは、ゴールデンウィーク中の入場者数が前年を大幅に上回ったものの、関西圏の顧客のウェイトが高くなっており、周辺ホテルの稼働率上昇等への波及は限定的であった。

また、SARS（重症急性呼吸器症候群）関連では、台湾人医師の関西訪問が、旅行業界、ホテル、娯楽などへ与えた影響は大きく、現在も売上の減少などを訴える声もある。

【阪神タイガースの活躍】

近畿地域では、阪神タイガースの活躍により、一部に盛り上がりが見られる。

新たに喚起される需要としては、甲子園球場入場料増、電鉄運賃収入増、グッズを中心とした百貨店の売上増などがあるが、それ以外にも、地元放送局（UHF）の野球中継が最高視聴率を記録、地元信用金庫はタイガース預金により900億円以上を新たに集め、また、タイガースのロゴを使った家電量販店が球団の快進撃に合わせて売上を伸ばすなど、さまざまところで「阪神タイガース効果」が表れている。今後も阪神タイガースが現在の好調を持続すれば、近畿地域の消費マインド向上に寄与し、さらに大きな経済効果を生

み出すことが期待され、その経済効果が1,100億円以上という試算もみられる。

生産

生産は、足踏み状態が続いている。

業種別にみると、電気機械では、液晶テレビ、DVD、デジタルカメラなどのデジタルAV機器とともに、洗濯乾燥機などの高付加価値商品が好調に推移しているが、白物家電全体としては低迷しており、また、パソコンも引き続き低調であるなど、総じてみれば横ばいで推移している。

半導体及び電子部品は、パソコン向けは引き続き不振であるものの、携帯電話向けが依然として好調であるほか、デジタルAV機器向けも堅調に推移しており、全体として水準は高い。

一般機械では、半導体製造装置は低迷しているものの、液晶製造装置は韓国、台湾向けが好調に推移している。また、工作機械は、受注が国内自動車関連産業向けや韓国、中国を中心とするアジア向けは好調であるものの、米国向けは回復が遅れており、生産の回復は緩やかである。全体としては、内需が不振であるものの、輸出の伸びに支えられ、概ね堅調に推移している。

鉄鋼は、国内の土木・建築向けが依然として低迷する中で、自動車・造船向けは引き続き好調であり、輸出も伸びがやや鈍化しながらも高水準で推移しており、全体としては概ね堅調である。

化学では、一部医薬品関連、電子材料関連は引き続き好調であるものの、化成品、合成樹脂関連は依然低迷しており、総じて低調に推移している。

SARSについては、現在特段の影響はないとしながらも、沈静化しなかった場合の影響を懸念する声が多い。

先行きについては、米国経済の動向など不透明感がみられる。

設備投資

設備投資は、非製造業では引き続き低調に推移しているものの、製造業では戦略的な能力増強等一部に動きがみられるなど、総じて抑制傾向にある中で一部に動きがみられる。

製造業では、国内は設備の維持・更新など必要最小限なものが中心となっているが、デジタルAV機器やライフサイエンス関連などの戦略的な生産能力増強や新事業展開のための投資がみられる。

非製造業では、小売業の一部に生き残りをかけた新規出店やリニューアルがみられるものの、全体として慎重な姿勢に変化はなく、引き続き低調に推移している。

先行きについても、一部に動きがみられるものの、需要動向が不透明な中で、引き続き慎重な姿勢がみられる。

個人消費

個人消費は、厳しい雇用情勢の下、可処分所得の伸び悩みなどから、引き続き弱い動きで推移している。

小売分野では、ゴールデンウィーク中の客足も期待されたほどではなかった。百貨店は、休日の天候不順の影響により主力の衣料品を中心に販売不振であり、全体として売上が減少している。スーパーは、食料品は比較的堅調に推移しているものの、衣料品、住居関連は不調であり、弱い動きが続いている。コンビニエンスストアは、ATMや情報端末の設置など、顧客に対するサービスに努めているが、スーパーの営業時間延長の影響なども加わり、引き続き厳しい状況にある。

サービス分野では、引き続き新たなサービスの提供に努めているものの、旅行やホテル、娯楽などにおいて競争が激化しており、売上増にはつながっていない。

全体としては、一部のブランド品やデジタルAV機器（液晶テレビ、DVD等）、フィットネスなど、自ら価値を認めるモノ・サービスに対する消費意欲は依然旺盛であり、「選択消費」の傾向が強まっている。

事業再構築

設備の過剰感は緩和傾向にあり、負債の過剰感も緩和しているものの、雇用の過剰感は依然として残っている。

設備については、引き続き設備の見直しに取り組むとする企業が散見され、一方で業績の良い事業分野では不足感があるとする企業も一部にみられるが、多くの企業は適正としており、全体として過剰感は緩和傾向にある。

負債については、引き続き有利子負債の圧縮に努めている企業もみられるものの、適正とする企業が多く、全体としては過剰感が緩和している。

雇用については、大規模な雇用調整は一段落したものの、一部では引き続き正社員の削減を行うとする企業や、自然減・配置転換などで対応とする企業がみられるなど依然として過剰感が残っている。また、コスト削減のために正社員から派遣社員、派遣社員からパート・アルバイトへの置き換えの動きがみられるほか、人事・経理等の間接部門のアウトソーシングを利用する動きはサービス業にも拡大しつつある。

りそな銀行の公的資金申請の影響

りそな銀行の公的資金申請については、メインバンクであっても影響なしとする企業が多く、今のところ、特に大きな影響はみられない。他方、先行きについては、取引先企業を含めた中小企業の資金繰りへの影響を懸念する声が多い。

観光

海外旅行は、米国テロによる落ち込みからの回復過程で、イラク戦争勃発で需要が縮小していたところに、期待のアジア旅行がSARSの影響を受け、大幅に減少している。また、国内旅行は、北海道旅行に人気があるものの、湾岸戦争や米国テロ後のような国内旅行へのシフトがみられず、ほぼ前年並みにとどまっている。今後については、海外旅行はSARSの影響等で不透明なものの、国内旅行の増加が見込まれるなど、夏の旅行需要の盛り上がり期待される。

観光地の動向をみると、台湾人医師の訪問の影響などで入り込みは全般的に低調である。京都・奈良地区では、一部に台湾人医師の関西訪問によるSARSの風評被害がみられる

が、一方で、SARSの影響等により修学旅行の海外からのシフトの動きもみられる。また、イベントの開催や町家の観光が好評を得ている。神戸地区では、新しくオープンした施設が好評であり、ゴールデンウィークには前年を上回る集客となった。また、テーマパーク・遊園地や劇場では、廃業する施設がある一方で、営業努力により入場者数が増加した施設もある。

なお、関西のPRと対内直接投資等ビジネス交流活性化の観点から、産業施設を観光資源の一つと位置づけた「産業観光」の振興を図るべく、7月下旬には自治体、経済団体、旅行業者等で構成される「国際テクニカルビジット推進連絡会議」を設置する予定。

大学発ベンチャー

当局管内の大学発ベンチャーは、平成14年度末現在100社（全国比約19%）で、「バイオ・医療」企業の占める割合が約36%と全国（約25%）に比べ高い状況にある。

次世代のリーディング産業の中核となり得る新技術、新産業の育成に向け、大学連携型インキュベーション施設等のインフラ整備、管内主要15大学の学長とのトップ会談開催による連携強化、関西の主要企業がベンチャー企業を支援する「大学発ベンチャーボランティアクラブ」の創設等、大学発ベンチャーへの支援強化を行っている。

中国経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 107 社)

1. 全体の動向

中国地域の経済は、概ね横ばいで推移している。

企業の業況は、輸出関連などで持ち直しの動きがみられるものの、依然厳しい状況が続いている。生産は、鉄鋼や自動車などが好調な輸出に、情報通信機械や電子部品が好調な需要に支えられ高水準を維持しているものの、国内需要の低迷などから一進一退の状況となっている。需要面では、個人消費が消費者ニーズを捉えた企業や高付加価値商品は依然として好調を維持するなど一部には底固さがみられるものの、全体としては売上の回復がみられず概ね横ばいで推移している。設備投資は底入れの兆しがみられるが、住宅及び公共事業は引き続き低調に推移している。雇用も企業の人件費等コスト削減などにより厳しい状況が続いている。

先行きは、国内需要の低迷、SARSの影響、世界経済の景気減速懸念などから不透明感が増している。

2. 個別の動向

業況

製造業では、情報通信機械や電子部品が好調な需要に、鉄鋼や自動車が堅調な輸出に支えられ、また、鉄鋼や紙・パルプでの事業再編などにより収益は改善傾向にあるものの、多くの業種で競争の激化、顧客からの値下げ要請などによる価格の低下もあり業況に大きな変化はみられない。

非製造業では、情報通信や一部の小売などでは好調を維持しているところがあるものの、他社との競合、支出の抑制傾向や低価格志向などから客数が伸び悩むとともに客単価が減少傾向にあることから売上の回復がみられず低調に推移している。

このように、中国地域の業況は、国内需要が引き続き低迷しているなかで、基幹産業である鉄鋼、自動車などでアジア、欧州向け輸出が好調を維持し持ち直しの動きがみられるものの、他業種への波及がみられず全体としては依然厳しい状況が続いている。なお、SARSの影響は一部でみられるが多くの企業で大きな影響はないとしている。

先行きは、情報通信機械、電子部品、自動車などで持ち直しの動きがしばらくは持続すると見込まれるものの、国内需要の低迷、SARSの影響、世界経済の景気減速懸念などから不透明感が増している。

生産

中国地域は、ウェイトの高い鉄鋼や自動車などが好調な輸出に支えられて高水準の生産を維持しているほか、携帯電話などの情報通信機械関連も好調に推移しているものの、全体としては国内需要の低迷などから、一進一退の状況にある。

業種別にみると、鉄鋼ではアジア向け輸出、自動車向けが好調なことや今秋高炉改

修を控えていることなどから高水準の生産が続いている。情報通信機械や電子部品はカメラ付携帯電話や液晶関連製品向けが好調で高水準の生産を持続している。自動車は新型車効果や輸出に支えられ堅調な生産を継続し、船舶は、十分な手持ち工事量を確保し引き続き高操業を持続している。化学はスチレンモノマー、パラキシレンなどで一部に生産調整がみられたものの引き続き高水準の生産となっている。

今後は、情報通信機械や自動車などで新商品投入による生産拡大の動きがみられるものの、これまで好調なアジア向け輸出に支えられ生産を牽引してきた鉄鋼や化学などで、SARSの影響などによる輸出減速を懸念しており、先行きは不透明となっている。

設備投資

設備投資は、製造業では、高炉改修のある鉄鋼や大型投資などが続く電子部品のほか、自動車でも新型車対応投資などが増加し前年度を上回る見込みである。非製造業では情報通信業の一部で前年度の大型投資の反動により減少するものの、新規出店のある小売業などを中心に増加することから前年度を上回る見込みであり、全体としては底入れの兆しがみられる。なお、投資目的をみると化学や鉄鋼などで合理化投資や設備の維持更新となっているものの、電子部品などでは生産能力拡大投資などの前向きな投資を行う企業が増加している。

個人消費

個人消費は、マスメディアなどの宣伝効果により客数を増やしている店舗も一部にはあるものの、他社との競合や不要不急の支出を抑制する傾向などから客数は伸び悩んでいる。また、客単価についても、消費者の低価格志向などから低下傾向にあり、売上の回復がみられないが、消費者ニーズを捉えた企業や高付加価値商品は依然として好調を維持するなど一部には底固さもみられ、概ね横ばいで推移している。先行きについても、所得・雇用環境の悪化といった社会情勢が背景にあり、本格的な消費回復は見込めない状況となっている。

最近の消費行動としては、低価格志向が根強い一方で、高付加価値商品や高級嗜好品には動きがあるなど依然消費の二極化がみられるほか、20代から30代後半の女性や熟年層の消費には堅調さもみられる。

事業再構築

設備、負債の過剰感は、設備投資の抑制、施設の統廃合、コスト削減によるキャッシュフローの確保、SPCの活用などにより過剰感は緩和している。人員は、新規採用の抑制や希望退職制度導入などにより過剰感は薄らいでいる。なお、電子部品などで不足感を訴える企業は、期間工などの採用や業務のアウトソーシングなどを行うとしている。

今後の課題等については、多くの企業で収益改善のため正社員からパート、派遣社員へのシフトによる人件費等コスト削減を挙げており、雇用環境は引き続き厳しいものとみられる。

観光

海外旅行はSARSの影響によりアジア方面が大幅に減少し、北海道などの国内旅行にシフトしている。中国地域への入域観光客の動向をみると、出雲大社など主要観光地が総じて伸び悩んでいるが、宮島は世界遺産に指定された効果もあり欧米からの外国人観光客の増加がみられる。また、大河ドラマ「武蔵」効果でその舞台の一つ巖流島がある下関は盛り上がりをみせている。

今後は「武蔵」効果の更なる盛り上がりや10月に広島で開催される「地域伝統芸能フェスティバル」の開催などにより観光客の増加が期待されている。また、中国地域は他の地域と比べアジア諸国からの観光客が比較的少ないことから当該諸国からの訪日観光客誘致運動や情報発信のIT化を展開していくとしている。

次世代型コンビナート

現在、岡山県水島地区と山口県徳山・新南陽地区には、石油精製、化学、鉄鋼を核としたコンビナートが形成されているが、近年、国際競争に曝され、エネルギーコストや物流コストの削減等、多くの課題に直面している。また、一方ではコンビナートを舞台にしたリサイクル事業も推進されており、循環型社会の形成に向け役割が増加している。このため、両コンビナート地区では、コンビナート・ルネッサンス事業、構造改革特区、コンビナートを「一つの競争ユニット」と捉えるための更に踏み込んだ連携を始めている。（両コンビナート地区では、本年6月から懇談会を発足）。

産学官連携

中国地域産学官連携サミットの開催（平成14年2月、11月）により、数値目標を設定したマスタープランに沿った取り組みが加速化している。（大学発ベンチャー創出目標：3年間で200社ほか）

超微細生産加工技術を活かした新事業展開が活発化しており、特に広島大学を中心とするひろしま医療ベンチャーコンソーシアム（大学シーズ・ニーズと医療系ベンチャー創出の架け橋機能）発足を期に、産業クラスター企業との共同研究、試作開発など進化している例や、山口大学医学部隣接地のメディカルインキュベーション（UMCC）の開設を期に、産業クラスター企業が入居し、大学関係者とともに地域新生コンソーシアム研究助成事業の成果を事業化に結びつける取り組みを加速化させている例などがある。

若者の創業意識喚起

若年層の起業家マインドの育成を目的に、小学生を対象とした「わたし達のお店経営」、中学生を対象とした「やまぐち個性派企業突撃インタビュー」が実施され、今年度に入ってから、総合学習の時間に、起業家教育を実施する小学校や、これらプログラムを取り入れようとする高校も出てきている。

さらには、半導体製造関連企業による中学生を対象にした電子工作教室の開催や、大学生等を対象にした新規事業提案コンペ「キャンパスベンチャーグランプリ」の開催など、小学生から大学生まで創業意識喚起活動の輪が広がってきているなど、中国地域の産学官それぞれによる人づくり教育に関する気運が高まっている。

四国経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 72 社)

1. 全体の動向

生産は、堅調な輸送機械（鋼船）に加え、一般機械や電気機械などに明るい動きがみられるものの、需要減少から繊維や窯業土石を中心に抑制的となっており、化学やパルプ・紙の一部でSARSの影響もあり、全体としてはやや弱い動きとなっている。

設備投資は、依然設備の維持更新・合理化といった内容の投資が多いものの、製造業で持ち直しの動きもみられる。

個人消費は、通信関連消費が堅調なほか飲食料品に底堅さがみられるなど一部に動きがあるものの、客単価が低下しており、やや弱い動きとなっている。

また、住宅、公共事業は、依然低水準となっている。

このように、管内経済は、前回2月報告の「一部で弱含んでいる」から今回7月報告では「やや弱い動き」となっている。

先行きについては、生産、設備投資などの一部で明るい動きはあるものの、消費マインドの低下、米国経済の回復の弱さ、SARSがもたらすアジア経済への影響を懸念する声もあり、不透明感が増している。

2. 個別の動向

業況

製造業においては、引き続き食料品が肉製品の需要回復や讃岐うどんブームによって、また、一般機械や電気機械の一部では需要増加や輸出増加から、ともに持ち直しの動きがみられる。化学では、引き続き改善しているところもあるが、SARSの影響から一部操業を落としているところもある。窯業土石や繊維の一部などは依然低調に推移している。

非製造業においては、各種社会保障制度の改正で家計負担が増加したことなどから客単価が低下し、小売業は厳しさが増しており、住宅も低水準で推移し、公共工事の削減が続く建設業など多くの企業で厳しい状況が続いている。

このように、企業の業況は、引き続き製造業の一部で持ち直しの動きがみられるものの、非製造業では厳しさが増しており、総じてみれば横ばいとなっている。

先行きについては、米国経済の回復の弱さやSARSがもたらすアジア経済への影響を懸念する声もあるが、概ね横ばいとなっている。

生産

生産は、引き続き堅調な輸送機械（鋼船）に加え、一般機械や電気機械などに自動車向け、通信機器向け需要増等の明るい動きがみられるものの、需要の減少から繊維や窯業土石を中心に抑制的となっており、化学やパルプ・紙の一部でアジア向け輸出減といったSARSの影響もあり、全体としてはやや弱い動きとなっている。

先行きについては、生産は上向くと予想する企業が多いが、米国経済の回復の弱さやSARSがもたらすアジア経済への影響を懸念する声もある。

設備投資

今年度の設備投資計画をみると、依然設備の維持更新・合理化といった内容の投資が中心であるが、前年に比べ投資額が増加する企業も多く、設備増強や工場増設などの積極的な動きもみられる。

製造業では、全体的に持ち直しの動きがみられ、化学、電気機械、非鉄金属の一部では好調な需要により大型の設備投資がみられる。

非製造業では、一部で合理化投資、施設の改築などがあるものの、新規出店等の一段落した小売業で設備投資の減少がみられ、概ね慎重な動きとなっている。

また、今後の設備投資計画については、製造業、非製造業ともに需要動向、資金環境等を慎重に見極めようとする姿勢が中心であるが、一部に積極的な動きもみられる。

個人消費

消費は、各種社会保障制度の改正で、家計負担が増加したことなどにより、以前にも増して消費マインドが低下しており、安くても必要な物しか買わない傾向がある。

大型小売店では、客単価が低下しており、飲食料品は堅調なものの衣料品の動きが低調で、たばこ税の増税前の駆け込み需要が予想される他は、大きな動きはみられない。

家電販売は、DVDが依然好調なものの、パソコンの単価が下落したことなどから、全体では低調である。乗用車販売台数も、優遇税制の縮小に伴う駆け込み需要の反動により大幅に減少している。

サービス消費では、ブロードバンドの普及で通信関連消費は堅調なものの、携帯電話等の普及率の上昇に伴い新規契約数などが伸び悩んでいるほか、端末の利用が通話からメールにシフトしていることから1ユーザー当たりの利用料金が低下している。

このように、全体としては客単価が低下しており、やや弱い動きとなっている。

また、最近の消費動向としては、自然素材や低農薬野菜、空気清浄機など健康志向の商品、地域の素材を利用した商品に動きがみられる。

先行きについては、消費マインドの低下を危惧する企業が増えている。

事業再構築（雇用）

雇用は、改善しつつあるもののまだ過剰と感じる企業に加え、繊維や一般機械などの一部で生産の減少などにより新たに過剰感が増している企業がみられる。また、建設では希望退職者を募る企業がある一方、小規模工事の受注によって現地を管理する人員が不足するなど、人員の不足感を強める企業もみられる。

人員過剰への対応策は退職者不補充、希望退職、新規採用抑制などが中心で、一部には新規事業部門などへの配置転換で余剰人員の活用を図る動きもみられる。

また、業種によっては派遣社員やパート、アウトソーシングの比率を徐々に高める企業もみられ、流動的な労働力を採用する動きも窺える。

観光

旅行は全般的に低調に推移している。海外旅行は、団体、個人・グループともイラ

ク戦争、SARSの影響により中国、香港、東南アジア方面等を中心にキャンセルが相次ぎ、4～5月の旅行代理店の取扱額は激減している。一方、国内旅行も海外旅行からのシフトが進まないうえに、消費マインドの低下により個人・グループに旅行を手控える動きがみられる。今後、夏旅シーズンを迎えるものの、SARSの長期化の懸念、所得面などの不安から急速な回復は難しいという声がある。

四国の主要観光地・施設の入込客数は、多くが前年割れであり全体では昨秋以降前年を下回っている。代表的な温泉地の宿泊者数も最近の海外旅行の手控えにもかかわらず、昨秋以降前年を下回っている。また、SARSに感染した台湾人医師が訪れた地域では、観光産業への依存度が高く、風評による観光客の減少や宿泊キャンセルの被害が地元経済に与える影響が大きいことから、早期に風評の沈静化が望まれている。

こうした中で、癒しを求めた四国八十八カ所巡礼ツアーが四国内外で堅調であると

ともに、全国的に有名になった讃岐うどんブームを追い風に地元うどん店を巡るツアーが好評を博している。

管内の大学発ベンチャーの状況等

管内の大学発ベンチャーは、2001年4月以降18企業が設立され、現在28社となっている。これら企業の中には、売上高で数億円を計上するものや、近々ブレイクする可能性を有している大学発ベンチャーも存在している。

一方、管内各地域で、産学官の連携事業が進められている。具体的には、香川県及び徳島県における知的クラスター創成事業のほか、高知県における海洋深層水事業や愛媛県東部地域で市町村等が参加する産業育成会議などがある。

九州経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 119社)

1. 全体の動向

九州地域の景気については、生産は需要面に大きな変化がないこともあり動きが乏しく、設備投資は製造業の一部に前向きな動きがみられるものの企業側の姿勢は依然として慎重で、雇用・所得環境の厳しさから個人消費も引き続き低調なまま推移しているなど、全体としてはおおむね横ばいで推移している。

先行きについては、当地では主力産業において輸出比率が高いこともあり、世界経済の動向に加えSARS長期化への懸念に起因した慎重な見方が広がっており、今後の動向を特に注視する必要がある。

2. 個別の動向

業況

製造業では、内需が依然として低調なこともあり需要面に大きな変化がないが、製品価格の引き下げによる収益環境への厳しさが増している状況にある。しかし、輸出の下支えもあって、全体としては目立つ業況の悪化はみられない。

非製造業では、厳しい雇用・所得環境に加え社会保障費の負担増が消費行動を下押ししていることもあり、販売単価や受注価格の引き上げが困難な状況が続いている。また、百貨店やスーパー、建設など幅広い業種で一層の合理化による収益確保を目指す動きが続いている。一方、持ち直しの動きをみせていた旅行では、SARSの影響もあり海外旅行を中心に大幅に落ち込んでいる。

今後の見通しについては、内需や雇用・所得環境の急速な改善は望めないとして、現状のままの推移を見通す企業が多い。輸出関連企業を中心に、世界経済の動向に加えSARS長期化に対する警戒感に起因した慎重な見方が広がっている。

生産

生産は、SARSの影響から輸出が減少した品目が一部にあったものの、それ以外では特に大きな動きがみられないことから、全体としては、これまでの基調から大きな変化はなく、横ばいで推移している。

業種別では、半導体は主力工場で高水準の生産が続いていること、自動車は新型車効果もあって北米向けを中心に好調な生産を維持していること、鉄鋼は東南アジア向けが下支え役となっていることから、それぞれ高水準の生産を維持している。一方、化学はSARSの影響で一部品目について市況の軟化から中国向け輸出が減少しているほか、紙・パルプでは原料の古紙価格が高止まりしている関係で採算面からやはり輸出を絞り込む動きがみられる。

九州地域の特徴として、半導体や自動車などの主力産業における輸出比率が元来高い

ことに加え、鉄鋼や化学においてもアジア需要が下支え役となっているため、アジアや米国などの需要地の経済動向に、特に注視が必要な状況となっている。

設備投資

製造業については、投資額は、厳しい業績等を反映して全体的に抑制基調となっており、キャッシュフローを意識した慎重な姿勢が続いている。

投資目的としては老朽設備の更新や維持管理などの最低限にとどめる傾向が続いており、生産性向上など短期的に投資効果が期待できる投資が優先される傾向に変化ない。ただし、半導体や薄型ディスプレイなどの電気機械等では、競争力確保や能力増強を目的とした最先端部門への戦略投資の動きがみられるほか、完成車工場の建設が行われている輸送機械においては、九州・山口の調達需要を睨んで部品メーカーの進出や既存企業の能力増強投資の動きがみられるなど、製造業の一部に前向きな動きがみられる。

今後の見通しについては、企業の景気に対する先行き不透明感は根強く残っており、キャッシュフローを重視し負債圧縮を優先させる意識が強いことから、実需見合いで必要な投資を行う現在の動きに大きな変化はない。ただし、現在表明・実行中の半導体や自動車の大型投資が本格稼働する時期には、関連企業への波及効果も期待される。

個人消費

個人消費については、所得・雇用環境に起因する先行き不安感に加え、社会保障費の増大等が押し下げ要因となって、引き続き低調に推移している。

需要サイドの動向としては、不要不急な出費を抑え、自己の価値基準で購入を判断する選別消費の動きが続いており、オリジナル性がある商品や差別化され希少性がある商品が好まれる傾向にある。

供給サイドの動向としては、多くの企業で催事やリニューアル、サービス向上など需要喚起や他店との差別化に向けた取り組みが行われているが、ライバル店との競合もあり来客数や客単価の改善が持続しない様子がうかがえる。

資金調達環境

資金需要については、借り入れを抑制して設備投資を自己資金やキャッシュフローの範囲内に抑えたり、有利子負債の削減を優先的に行う企業が依然多いなど引き続き弱い動きとなっており、総じて低調である。

資金調達環境については、貸出先企業の経営・財務状況に応じて、貸手による金利等貸出条件面での選別が続いているほか、新規案件については特に慎重な審査が行われている。貸出先企業への融資比率により銀行側の姿勢が変化するケースが増えており、メイン行との関係が重みを増す傾向がうかがえる。

事業再構築

人員削減、工場閉鎖・統廃合といった大規模リストラについてはすでに概ね一服していることに加え、その後の企業の取り組みもあり、設備・人員面の過剰感は徐々に薄れつつあるが、企業の収益向上を念頭に置いたあらゆるコスト削減に向けた見直し姿勢が恒常化している。

特に、受注変動が大きい一般機械や電気機械、情報サービス業などでは、製造部門への正社員採用を抑制して派遣社員や業務請負を積極的に活用したり、協力企業を組織して業務量の平準化を図るなど、業務体制を見直して需要の変動に備えつつ固定費等経費の削減を進めている。

観光

九州地域の観光は、このところテーマパークの経営不振等もあり業況感の悪化傾向が続いているが、直近においては、SARS問題による海外からの観光客の激減も加わって厳しさが増している。

特に、これまで多くの団体旅行を受け入れてきた大型宿泊施設を中心とする温泉地や、名所旧跡において厳しい状況となっている。

地域の観光関連産業の収益面でも、会社需要の減少や個人の日帰り旅行の増加、旅行日数の短縮化や価格競争により、来客数や客単価が低下傾向にあるなど、厳しい状況が続いている。

こうしたことから、九州における観光は全体的に厳しさを増している。

SARS

現時点においては、海外旅行への影響が甚大なほか、渡航自粛により商談や機械設備の出荷等に影響が出ている事例があるが、管内の生産活動面への影響は一部にとどまっている模様。

長期化すれば、現地での需要や調達面、生産計画など広範囲に影響が及ぶことが懸念されるが、各社ともその影響度を図りかねており、先行き懸念感は強い。

九州の大学発ベンチャー

九州の大学発ベンチャーのうち、約2割が学生創業のベンチャー。(九州管内の大学発ベンチャー58社のうち13社が学生創業。また、全国の学生創業ベンチャーは37社)

特に、筑豊の旧産炭地で、現在IT産業集積の街づくりを進めている福岡県飯塚市では、学生ベンチャーが多数起業(13社中9社。うち2社は留学生による起業)。これは、経済局・自治体・地元大学・地元企業等、地域が一体となった取り組みによるもの。

具体的には、

- 1) 福岡県飯塚市に所在する九州工業大学は、理工系学生を対象にした企業経営講座を開設するなど学生の起業意欲・知識を高揚。

- 2) 福岡県及び飯塚市は、研究テーマ探索・研究開発のための補助金や、インキュベーション（起業支援）施設の設置等により支援。また、飯塚市が観光PR事業を学生ベンチャーに発注するなど事業機会も提供。
- 3) 経済局は、インキュベーション施設の整備に対する助成や、地域新規産業補助金等により支援。
- 4) 地元企業等は、学生ベンチャーへの事務所提供や投資により貢献。

なお、九州では創業に対する学生の関心が高まっており、経済局で実施してきた大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストに多数の学生が応募。（平成14年度は、九州の11大学1高専から応募があり、書類選考された22プランのうち21プランが学生によるもの。）

沖縄経済産業部管内経済の動向 (ヒアリング企業数48社)

1. 全体の動向

沖縄地域の経済は、持ち直しの動きが続いている。

観光関連においては、5月の観光入域客数が同月の過去最高となるなど、引き続き好調を維持しているとともに、個人消費もスーパー売上や自動車販売を中心に底堅く推移している。また、住宅は貸家を中心に引き続き高水準を維持している。

生産面では、県外需要向けの飲食料品が好調である一方、建設資材が前年を下回って推移するなどばらつきが見られる。設備投資については、リゾートホテルの新設やスーパーの新規出店計画があるほかは慎重な姿勢である。

2. 個別の動向

業況

- 1) 製造業では、飲食料品において、消費者の健康志向が強い中、新商品の積極的な開発・市場投入もあって、機能性食品が引き続き好調となっているほか、沖縄ブームにより泡盛も好調。一方、建設資材は前年を下回っている。
- 2) 非製造業では、スーパーが、大型店の新規出店効果等により、前年を上回って推移している。
- 3) 観光関連では、5月の観光入域客数及びリゾートホテル稼働率が、いずれも同月の過去最高を更新するなど好調を維持している。観光施設入場者数についても、昨年11月にオープンした沖縄美ら海(ちゅらうみ)水族館の効果から、前年を大幅に上回って推移している。また、夏場の予約状況も前年を上回っており、先行きについても好調を予想する声強い。

全体としてみると、観光関連が引き続き好調を維持するとともに、個人消費もスーパー売上や自動車販売を中心に底堅く推移するなど持ち直しの動きが続いている。

なお、SARSについては、現在のところ大きな影響はない、もしくは、先行きを懸念するに止まる企業が大勢であった。

生産

建設資材では、生コンが民需の落ち込みから前年を下回って推移しており、セメントも低水準であった前年並みの出荷となっている。飲食料品においては、健康志向や沖縄ブームを背景とした県外需要が好調な機能性食品や泡盛において引き続き好調。このように、業種によってばらつきがみられるものの、全体としては横這いとなっている。

設備投資

設備投資については、大型リゾートホテルの新設が計画されているほか、新規店舗の出店を計画しているスーパーにおいて動きが見られるものの、その他では既存設備の維持補修やコスト削減を目的とした投資にとどまる企業が大勢。平成15年度の設備投資計画も前年度を下回るものとなっており、抑制基調が続いている。

個人消費

大型小売店については、他業態の新規開店等の影響により、百貨店の売り上げが減少している一方、スーパーは新規出店効果等により前年を上回って推移している。家電卸売においては、プラズマテレビやDVDレコーダー、カメラ付き携帯電話といった新型商品、高付加価値商品が好調。乗用車販売台数については、引き続き軽自動車及び小型自動車を中心に、昨年12月以降5か月連続して前年を上回って推移しており、個人消費は底堅く推移している。

事業再構築

需要が低迷している石油製品製造業において、設備の過剰感があるほかは、設備、人員については過剰感なしとする企業が大勢。ただし、人員については新規採用を控えるなどの調整を継続している企業もある。また、負債については前回調査時と同様に建築資材関連で過剰感が強く、引き続き圧縮に努めている。

住宅

5月の住宅着工件数が前年を下回ったものの、引き続き高水準で推移している。当地域においては、ウェイトの高い貸家を中心に、平成11年以降4年連続して住宅着工件数が前年を上回ってきているところだが、那覇新都心地区での貸家建設に一服感が見られるとの声もある。

公共事業

低調であった前年の反動から、4月の保証請負額が34.0%、5月が63.0%と2か月連続で前年を大幅に上回ったものの、先行きについては、公共工事の先細りや競争の激化に対する懸念は引き続き強い。